

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 494	環境センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本	19 自然と共生する、住みよいまちをつくる	目	03	環境対策費
施策		細目	255	環境センター維持管理経費
		細々目	01	環境センター維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		担当者氏名	山岡 久芳	連絡先 20 - 9105 (内線)
担当部課	コード 100300 名称 人権生活環境部環境センター			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市の自然環境	※対象件数
成果(どうする)	現状把握と監視ができるようになる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市環境センターの設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	環境センターは、本市の環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点として平成14年度に開設した。当センターでの利用内容は、花垣地区環境対策推進協議会の開催や地域外の一般廃棄物の受け入れ審査会などの各種会議の場としてまた、環境学習の開催及び公害防止関係法令等に基づく各種測定分析する検査機関として行なっている。	
社会情勢の変化等	環境センターを環境保全の拠点とし市民への苦情対応等を行なっている。特に苦情や要望の多い当センター周辺地域にとっては連絡調整等連携が容易に図れ早急な対応ができる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
会議室等使用回数		回	目標 15	目標 15	15	15
			実績 13	実績 14		
利用者延べ人数		人	目標 200	目標 200	200	200
			実績 180	実績 185		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
苦情検査回数		苦情により発生した公害について分析検査を行なった回数を指標とした。	回	目標 10	目標 10	10	10
				実績 21	実績 13		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		8,768	9,628	10,458	10,000
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	12	26	40	
	一般財源	8,756	9,602	10,418	10,000
	事業投入人件費(B)	4.8人	34,560	4.0人	29,800
	フルコスト(A)+(B)	43,328	38,428	32,058	31,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
環境問題に対する苦情や相談は頻繁に発生している。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
花垣地区においては、ゴミ処理施設(さくらリサイクルセンター・三重中央開発・ヤマゼン等)が散在しており、水質汚濁防止法、悪臭防止法の観点から近隣検査施設としての意義は大きい。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	当センターに設置されている検査機器の耐用年数が到来する。今後の運営に障害が生じないよう耐用年数までに必要経費を精査し財源確保等準備する必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・花垣地区環境対策推進協議会3回及び現地視察1回 ・区域外の一般廃棄物受け入れ審査会3回及び事前ヒアリング9回 ・分析検査測定の実施77回

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山岡 久芳
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 市民の環境意識の向上を高めるため環境学習・セミナー等の環境教育分野においての学習の場として当施設を活用するよう進める。
現時点における課題、その他	維持管理経費の見直し及び専門技術者(水質関係)の確保を必要である。(平成23年度1人減)
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	当センターに設置されている検査機器の耐用年数が到来する。今後の運営に障害が生じないよう耐用年数までに必要経費を精査し財源確保等準備する必要がある。また、各地区(花之木公害防止協議会・諏訪環境対策協議会・三田公害防止協議会・住古川きれいなしろう会等)から水質汚濁防止法・土壌汚染法・振動規制法・悪臭防止法等に対する要望が多く寄せられ市民ニーズの多様化になってきているため、専門技術者の確保が必要である。